



ワールド・レポート／特派員の眼①

カギを握るのはプーチン

Ⅱ2012年のロシア大統領選Ⅱ

時事通信社・モスクワ支局長

奥山 昌志

2012年のロシア大統領選まで1年半となり、同国は政治の季節を迎えつつある。最大の焦点はメドベージェフ大統領が2期目に入るのか、プーチン首相が双頭体制を解消して大統領に復帰するかだ。ロシアのメディアはさまざまな観測でにぎわっているが、最高実力者として君臨するプーチン氏の思惑がカギを握っている。

◇暗闘はなし

プーチン首相は9月初め、黒海沿岸の保養地ソチで日米欧などのロシア専門家会合を開いた。次期大統領

選に出馬するかと質問された首相は「それについて話すのは時期尚早」と断った上で、「米国でルーズベルト大統領は4選された。それは憲法違反ではなかったからだ。わたしもメドベージェフ大統領も憲法に反することはない」と語った。

ロシア憲法は大統領の連続3選を禁止しているが、プーチン氏が1期において次の大統領選に出馬することは可能だ。ルーズベルト米元大統領の4選への言及は「プーチン氏は大統領選出馬の可能性を留保した」（政治評論家のマカルキン氏）と受け止

められ、大統領再登板説が改めて浮上するきっかけになった。

一方、メドベージェフ大統領も9月、ヤロスラブリ政策フォーラムを開催。持論の経済近代化の必要性を強調し、「近代化に代わる選択肢はない。経済構造を転換しなければ、ロシアに未来はない」と訴えた。

チマコワ大統領報道官は国営テレビのインタビュで「近代化の課題を達成するには2、3年が必要で、任期の枠を超える」と述べ、メドベージェフ大統領が2期目を務める必要があるとの考えを表明した。



ロシア有数の非鉄金属生産企業を視察するプーチン首相(8月31日)。
〔写真/AFP＝時事〕

次期大統領選をめぐるメディアの観測は、現時点でプーチン首相の大統領再登板とメドベージェフ大統領再選の二つに収れんしつつある。一見、両者が次期大統領の座をめぐり暗闘を繰り広げているように映るが、実際はそうではない。プーチン氏は大統領より格下の首相ポストにあり

ながら、密室で行われるロシア指導部の意思決定をがっちり掌握しており、ロシアの最高実力者として君臨しているからだ。

◆首相の権力の源泉

プーチン首相の権力の源泉は、自らの側近を大統領府と政府の要所に配していることだ。セチン副首相、ナリシキン大統領府長官、パトルシェフ安全保障会議書記らは首相と同じ旧国家保安委員会(KGB)出身で、プーチン首相の側近とされる。

また、ロシア経済の屋台骨である石油・天然ガス分野でも、国営天然ガス独占企業ガスプロムのミレル社長はプーチン首相の子飼いであり、国営石油会社ロスネフチの会長はセチン副首相が兼任している。

ガスプロムはロシアの伝統的な市場である欧州重視、ロスネフチは中

国重視で両社は主導権争いを演じている。これに加え、プーチン首相の「ダーチャ(別荘)仲間」と言われるコバルチュク・ロシア銀行会長と石油トレーダーのティムチェンコ氏が第3のグループを形成しているが、首相はこれら3グループの勢力均衡を図ることで全体を統制下に置いている。

さらに、プーチン首相には国民からの強い支持がある。ソ連崩壊後の1990年代の混乱を強権的手法で收拾したプーチン氏は国民の目には「安定の象徴」と映っている。年金増額や賃金引き上げなど、社会民主主義的な分配政策もプーチン政治の特徴の一つで、国民が全体として貧しさから抜け出す原動力となった。

◆プーチン路線に限界も

しかし、米国発の金融危機を境に原油相場が暴落し、プーチン流のエ

ネルギー大國路線は限界に突き当たった。政府予算は今年から赤字に転落、石油収入を積み立てた準備基金も予算の穴埋めに使われ、来年か再来年には早くも底を突く見通しだ。原油価格は現在、1バレル当たり70ドル台に戻り、ロシア政府は一息ついているが、クレムリンに近いシンクタンク、現代発展研究所のゴントマツヘル氏は同100ドルを超えないと赤字財政を解消できないと指摘している。

ロシアの平均賃金は月額2万ルーブル(6万円弱)で、欧米の基準では依然として国民の4割が貧困層に当たる。このうち約半分を低賃金労働者のワーキング・プアが占めている。衣食住は何とか賄えるが、耐久消費財の買い替えには困難を感じる階層だ。

原油価格が高騰を続けたプーチン

氏の大統領時代を通じて国家公務員は増加し続け、1999年の113万人から2009年には167万人になったが、クドリン副首相兼財務相は最近、国家公務員の2割削減方針を打ち出した。ロシアが豊かな社会を実現するために、新たな経済発展戦略が必要となっていることは間違いない。

◇近代化なお浸透せず

メドベージェフ大統領は「金融危機でロシアは予想を超える打撃を受けた。石油・天然ガス資源に依存すべきではなく、技術革新と近代化が必要だ」と述べ、近代化路線を掲げた。

昨年9月にはインターネットを通じて、「進め、ロシア」と題する論文を発表し、「エネルギー効率と生産性は恥ずかしいほど低い」「資源頼りの原

始的経済」「国民病としての汚職」「脆弱な民主主義」などとロシアの現状を厳しく批判した。

しかし、それから1年を経て、近代化路線はまだ国民の支持を得たとは言えない状況だ。大統領のブレインとされる現代発展研究所のユルゲンス所長は最近の記者会見で、「近代化を支持しているのは国民の7%から最大で20%」と述べ、国民に浸透していないことを認めている。

官僚機構、新興財閥も近代化路線への抵抗勢力で、メドベージェフ大統領は「官僚機構は近代化のスローガンはいずれ過ぎ去ると思っている。企業も近代化の必要性を理解していない」と批判した。

メドベージェフ政権は、近代化路線の大枠として、①欧米との関係改善によって投資や技術移転を呼び込



モスクワの会議で発言するメドベージェフ大統領（8月30日）。
〔写真／AFP＝時事〕

む②強権的手法による近代化路線は取らない——という方向性を打ち出しているが、まだ具体的政策には結実していない。唯一、モスクワ郊外にロシア版シリコンバレーとなる先端技術集積都市を建設する計画が進んでいるが、先端技術開発より国内の老朽化した生産設備の更新が先決

問題との批判は根強い。

◆言質与えない首相

ロシアの「2012年問題」を占うカギは、プーチン首相が最高実力者として君臨している事実だ。それとともに、プーチン流のエネルギー大國路線は限界に直面しているものの、メドベージェフ大統領が打ち出した近代化路線は具体化途上にあり、国民の支持を獲得するには至っていないことも押さえておく必要がある。

プーチン首相が権力維持に自信を持つているなら、メドベージェフ大統領に2期目をやらせて、自らは首相にとどまる選択肢が十分考えられる。しかし、権力維持に不安を感じた場合は大統領に復帰するか、メドベージェフ氏に代わる第3の人物を大統領に起用するだろう。いずれにしてもプーチン首相の考え一つで次期政

権の形が決まると見ることが出来る。

クレムリンに近い政治評論家のパブロフスキー氏は「メドベージェフ大統領が打ち出した近代化路線に表立って反対を唱える者はいなくなつた。これは大統領にとつて大きな成果だ。2012年以降もメドベージェフ大統領とプーチン首相という現状維持の組み合わせになる可能性が大きい」と指摘する。

だが、プーチン首相自身は昨年9月の段階で、「3年後の政治状況によつて、わたしとメドベージェフ大統領のどちらが立候補するかを決める」と述べており、一切の言質を与えていない。恐らくプーチン首相はぎりぎりまで意向を明かさず、ロシア政界が首相の一挙手一投足を息を潜めて見守る状況が続くだろう。

（おくやままさし）